



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

上場会社名 株式会社ＪＰホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 都志 謙治 (TEL) 03-6433-9515
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,356	7.9	1,371	△2.0	1,378	△1.9	926	△12.8
2025年3月期第1四半期	9,600	7.2	1,398	61.1	1,405	60.0	1,062	85.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 936百万円(△16.0%) 2025年3月期第1四半期 1,114百万円(95.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	10.83	—
2025年3月期第1四半期	12.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	34,603	19,423	56.1
2025年3月期	37,622	19,508	51.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 19,418百万円 2025年3月期 19,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,904	1.8	5,653	△2.7	5,703	△2.6	3,745	△4.5	43.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社 J P ホールディングス九州 、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	87,849,400株	2025年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,308,482株	2025年3月期	2,308,482株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	85,540,918株	2025年3月期1Q	85,357,331株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各企業の賃上げが継続して行われていることにより雇用・所得環境が改善している一方、地政学リスクの長期化、原材料価格の高騰、金利および物価の上昇、アメリカの関税政策の動向による景気の減速が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境は、出生数の大幅な減少による少子化の加速が依然として深刻な状況となっております。このような状況のなか、政府は2023年4月に「こども基本法」を施行し、同年12月にこども施策を総合的に推進するための「こども大綱」に基づく、少子化や人口減少を解消すべく「こども未来戦略」を公表し、「次元の異なる少子化対策」として2024年度から2026年度末までの3年間の加速化プランを示しております。具体的には、「こども未来戦略方針」に基づき、「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組」（児童手当の拡充、出産等の経済的負担の軽減、地方自治体の取組への支援による医療費等の負担軽減、奨学金制度の充実など高等教育費の負担軽減、個人の主体的なリ・スキリングへの直接支援、子育て世帯に対する住宅支援の強化）、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」（妊娠から切れない支援の拡充や幼児教育・保育の質の向上、「こども誰でも通園制度」の創設など）、「共働き・共育の推進」（男性育休の取得促進や育児期を通じた柔軟な働き方の推進、多様な働き方と子育ての両立支援）を挙げて取り組むとされております。こうした少子化対策に向けた様々な施策が推進される一方で、保育所における待機児童問題は、受け皿の整備により大幅に減少したことを踏まえ、2024年12月こども家庭庁は「保育政策の新たな方向性」を公表し、「保育の量の拡大」から「保育の質の確保充実」を図ること等を示し、保育所においては更なる質的向上が求められるとともに少子化対策による様々な施策の推進強化から今後も市場規模の拡大が見込まれるものと考えております。

また、学童クラブにおいては待機児童が依然として増加傾向にあることから育成環境の整備が課題であり、東京都では新たに「東京都認証学童クラブ」の開設に向けた対応を行うなど、政府・自治体において子育てをしやすい環境整備が促進されることから子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このように、政府・自治体による少子化対策として子育て環境の整備や学童クラブにおける待機児童解消に向けた様々な施策が推進される一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得に向けた競争が激化しており、持続的な成長と更なる収益拡大に向けた構造改革及び新規事業の開発・早期収益化が必要と考えております。

当社グループは、各種施策の進捗状況や外部環境等の変化を鑑み、ローリング方式にて中期経営計画を見直し、重点目標に関しては更なる競争優位性と経営基盤の改善・改革を図るべく、継続して「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ取り組みを強化しております。特に、2026年3月期は、中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）の足場固めの年として位置づけ、子育て支援事業の更なる拡充、グローバル展開やM&Aを積極的に強化推進してまいります。

具体的には、「成長・競争優位性の確立」に関しては、中長期の成長戦略に向け、人材紹介・派遣事業、各自治体と連携した新たな事業展開、海外事業の強化・推進を図り英語を軸とした新たな事業（ALT(外国語指導助手)事業、語学学校、オンライン学習、インターナショナルプリスクール(認可外))や乳児期・幼児期・学童期を一貫した子育て支援体制の確立に向けた保育園と学童クラブ・児童館と連携したドミナント戦略により、現在の学童クラブ・児童館を2倍の200施設に拡大すべく新規受託の促進、東京都認証学童クラブの開設を行っております。これらの取り組みにより、既存事業及び事業領域の拡大を図るとともに積極的なM&Aの推進、競争優位性としての学習プログラムの拡充や新業態の新設、保護者の困りごとを解決する様々な差別化戦略と子育て支援を取り巻く社会問題の解決に向けた施策を推進しております。

また、各地域の自治体との連携による子育て環境整備に向けた協定の締結や企業版ふるさと納税を活用した寄付等、地方創生に向けた様々な支援活動を実施しております。各地域でのエリア対応強化として、株式会社テレビ熊本及びその関係者と九州地域において、子育て支援活動を通じた社会への貢献、地方創生活動の取り組みとして、合弁会社「株式会社JPホールディングス九州」を2025年6月に設立いたしました。合弁会社では、当社が有する子育て支援事業のノウハウ等と、テレビ熊本グループの情報発信力及び地域社会からの信頼を融合し、ALT（外国語指導助手）事業、英語に特化した子育て支援施設の開設とともに、自治体と連携した子育て環境の整備・改善等による地域社会への貢献や地域活性化を図ることで、地方創生を実現してまいります。

「収益構造改革」に関しては、事業構造を見直し、ムダな業務の是正、ICT化による運営の効率化による収益性向上を図るとともに、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を推進してまいります。

「経営基盤改革」に関しては、当社グループの事業の要は「人」であることから人財教育・研修体制を拡充するとともに、優秀な人財確保・育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋げるとともに、持続的な成長と優位性を支えるべく、人財戦略、グループガバナンスの強化を図っております。

当社グループは、更なる成長戦略として新規事業の早期展開と収益化、既存事業の拡大に向けた「選ばれ続ける園・施設づくり」に向けた差別化戦略の推進、更なる事業規模の拡大に向けたM&Aを積極的に推進することで、当社グループの経営理念である「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の実現とともに持続的な成長を図ってまいります。

2026年 3 月期第 1 四半期連結累計期間の新規施設の開設・受託につきましては、認可保育園からこども園へ移行 2 園、学童クラブ・児童館 25 施設となり、こども園への移行施設を除き 25 施設を新規受託するとともに、特徴ある保育園として、認可保育園からバイリンガル保育園へ 5 園を移行し、認可保育園からスポーツ保育園へ 2 園を移行しております。

(こども園) (※1)

アスクこくばこども園	(2025年 4 月 1 日)
アスク真栄里こども園	(2025年 4 月 1 日)

(学童クラブ・児童館)

一小学童保育所 C	(2025年 4 月 1 日)
三鷹市一小スマイルクラブ	(2025年 4 月 1 日)
調布市立たきざか第 1 学童クラブ	(2025年 4 月 1 日)
調布市立たきざか第 2 学童クラブ	(2025年 4 月 1 日)
松原第 2 児童クラブ B	(2025年 4 月 1 日)
台東育英小学校放課後子供教室	(2025年 4 月 1 日)
さくら第一学童クラブ	(2025年 4 月 1 日)
じゅんとく学童クラブ	(2025年 4 月 1 日)
夢が丘小学童クラブ	(2025年 4 月 1 日)
長谷戸小学校放課後クラブ	(2025年 4 月 1 日)
猿楽小学校放課後クラブ	(2025年 4 月 1 日)
練馬区橋戸小ねりっこひろば	(2025年 4 月 1 日)
練馬区橋戸小ねりっこ学童クラブ	(2025年 4 月 1 日)
寺前小学生クラブ	(2025年 4 月 1 日)
第一小学校小学生クラブ	(2025年 4 月 1 日)
小金井市立まえばら第 1 学童保育所	(2025年 4 月 1 日)
小金井市立まえばら第 2 学童保育所	(2025年 4 月 1 日)
小金井市立まえばら暫定第 3 学童保育所	(2025年 4 月 1 日)
豊明市西部児童クラブ	(2025年 4 月 1 日)
豊明市館小学校放課後子供教室	(2025年 4 月 1 日)
豊明市南部児童クラブ	(2025年 4 月 1 日)
豊明市豊明小学校放課後子供教室	(2025年 4 月 1 日)
豊明市ひまわり児童館	(2025年 4 月 1 日)
豊明市西部児童館	(2025年 4 月 1 日)
豊明市南部児童館	(2025年 4 月 1 日)

(バイリンガル保育園)

認可保育園をネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」に移行。

アスク バイリンガル保育園 豊洲	(旧名称：アスク豊洲保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 上目黒	(旧名称：アスク上目黒保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 北新宿	(旧名称：アスク北新宿保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 薬王寺	(旧名称：アスク薬王寺保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 ゆめみらい	(旧名称：アスクゆめみらい保育園)	(2025年 4 月 1 日)

(スポーツ保育園)

認可保育園を”遊びながら、楽しみながら”身体を動かす機会を設け、子どもたちの体幹づくり、バランス感覚・身体の柔軟性を鍛えることを目的とした「スポーツ保育園」に移行。

アスク スポーツ保育園 こぶうち	(旧名称：アスク古布内保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク スポーツ保育園 かじがや	(旧名称：アスクかじがや保育園)	(2025年 4 月 1 日)

※ 1：2025年 4 月 1 日付で、認可保育園である「アスクこくば保育園」「アスク真栄里保育園」を認定こども園に移行しました。

その結果、2025年 6 月末における保育園の数は203園、こども園は 6 園、学童クラブは118施設、児童館は16施設、交流館は 2 施設となり、子育て施設等の施設合計は345施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は10,356百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,371百万円（同2.0%減）、経常利益は1,378百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は926百万円（同12.8%減）となりました。

売上高におきましては、バイリンガル保育園・モンテッソーリ式保育園・スポーツ保育園などの特徴ある保育園の運営、幼児学習プログラムの拡充による「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みでの児童数の増加、新規施設の受託、補助金の最大化に向けた対応及び保育士の処遇改善に伴う補助金の増額等により、前年同期比7.9%増収となりました。

営業利益ならびに経常利益におきましては、「選ばれ続ける園・施設づくり」に向けた各種施策による児童数の増加、補助金の最大化に向けた対応により収益が増加した一方で、当第 1 四半期においては、保育士の処遇改善に伴う費用を四半期ごとに計上したこと、及び企業版ふるさと納税を前期は第 4 四半期に実施しましたが、当連結会計年度は年間を通じて実施すること等から営業利益は前年同期比2.0%減、経常利益は前年同期比1.9%減となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましても、新規施設の受託、児童数の増加等により収益が増加した一方で、当第 1 四半期における保育士の処遇改善に伴う費用計上及び前期においては、本社所在地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益として201百万円計上したこと等から前年同期比12.8%減となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の各利益が前期と比較して減益となっておりますが、これは、上記のとおり、保育士の処遇改善に伴う費用計上及び本社移転に関連した補償を特別利益に計上したことが主な要因となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第 1 四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は34,603百万円（前期末比3,019百万円減）となりました。

流動資産は24,093百万円（同2,769百万円減）となりましたが、これは、主に未収入金が2,663百万円、現金及び預金が168百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,509百万円（同250百万円減）となっております。これは、主に繰延税金資産が131百万円、建物及び構築物が107百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は15,179百万円（同2,934百万円減）となりました。

流動負債は8,983百万円（同2,192百万円減）となりましたが、これは、主に未払法人税等が983百万円、未払金が487百万円、賞与引当金が416百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,195百万円（同742百万円減）となっております。これは、主に長期借入金が745百万円減少したこと等によるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は19,423百万円（同84百万円減）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が100百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2025年 5 月13日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,743,470	20,575,226
受取手形及び売掛金	114,950	99,442
棚卸資産	45,627	44,455
未収入金	5,204,206	2,540,498
その他	754,410	833,943
貸倒引当金	△244	△253
流動資産合計	26,862,421	24,093,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,195,727	12,207,923
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,577,487	△8,697,502
建物及び構築物（純額）	3,618,240	3,510,420
機械装置及び運搬具	203	203
減価償却累計額	△203	△203
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,590,858	1,616,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,130,334	△1,166,792
工具、器具及び備品（純額）	460,523	449,616
土地	129,529	184,621
有形固定資産合計	4,208,293	4,144,658
無形固定資産		
のれん	45,578	37,982
その他	21,868	19,280
無形固定資産合計	67,447	57,263
投資その他の資産		
投資有価証券	546,995	578,793
長期貸付金	2,364,840	2,311,715
差入保証金	1,804,979	1,802,947
繰延税金資産	1,425,923	1,294,118
その他	345,306	323,781
貸倒引当金	△3,689	△3,360
投資その他の資産合計	6,484,356	6,307,997
固定資産合計	10,760,097	10,509,918
資産合計	37,622,519	34,603,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,866	157,855
1年内返済予定の長期借入金	3,460,864	3,285,264
未払金	3,069,000	2,581,450
未払法人税等	1,319,207	335,727
未払消費税等	75,418	109,944
賞与引当金	938,381	521,986
その他	2,115,178	1,991,063
流動負債合計	11,175,916	8,983,292
固定負債		
長期借入金	5,300,153	4,554,805
繰延税金負債	2,688	—
退職給付に係る負債	1,031,437	1,036,675
資産除去債務	603,809	604,517
固定負債合計	6,938,088	6,195,997
負債合計	18,114,004	15,179,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,542,826	1,542,826
利益剰余金	17,078,574	16,978,259
自己株式	△671,017	△671,017
株主資本合計	19,554,338	19,454,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,726	△59,209
繰延ヘッジ損益	2,129	1,312
退職給付に係る調整累計額	25,772	22,815
その他の包括利益累計額合計	△45,823	△35,081
非支配株主持分	—	5,000
純資産合計	19,508,514	19,423,942
負債純資産合計	37,622,519	34,603,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	9,600,153	10,356,144
売上原価	7,561,363	8,287,748
売上総利益	2,038,790	2,068,396
販売費及び一般管理費	639,803	696,854
営業利益	1,398,987	1,371,542
営業外収益		
受取利息	18,962	17,653
その他	4,225	2,894
営業外収益合計	23,188	20,547
営業外費用		
支払利息	14,358	10,524
支払手数料	2,354	2,357
その他	286	416
営業外費用合計	16,999	13,298
経常利益	1,405,175	1,378,791
特別利益		
本社移転補償金	201,630	—
特別利益合計	201,630	—
特別損失		
固定資産売却損	91	—
固定資産除却損	4,259	0
特別損失合計	4,350	0
税金等調整前四半期純利益	1,602,455	1,378,791
法人税、住民税及び事業税	277,383	328,233
法人税等調整額	262,546	124,381
法人税等合計	539,929	452,615
四半期純利益	1,062,525	926,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,062,525	926,175

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
四半期純利益	1,062,525	926,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,367	14,517
繰延ヘッジ損益	502	△817
退職給付に係る調整額	1,468	△2,957
その他の包括利益合計	52,339	10,742
四半期包括利益	1,114,865	936,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114,865	936,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等に関する注記)

当社グループは「子育て支援事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
減価償却費	168,411千円	159,372千円
のれんの償却額	7,596千円	7,596千円